

市町村DX担当者会議
(データ連携基盤共同利用ビジョン策定関係)
(第1回)

令和6年9月25日
和歌山県地域振興部地域政策局デジタル社会推進課



目次

1. 地域DXの推進について
2. データ連携基盤に係る共同利用ビジョン策定について
3. 市町村DX担当者会議のスケジュールについて
4. 今日のまとめ



目次

1. 地域DXの推進について
2. データ連携基盤に係る共同利用ビジョン策定について
3. 市町村DX担当者会議のスケジュールについて
4. 今日のまとめ

地域DXの推進について

- ・ 都道府県と市町村等が連携したDX推進体制を構築することが重要。（令和6年1月19日総務大臣書簡）
- ・ 令和7年度中に全都道府県で地域DXに係る推進体制を構築することが国の方針等に盛り込まれたところ。
- ・ 和歌山県として、自治体DXの推進・支援に取り組んできたが、今後、地域社会DXの推進・支援に取り組む予定。
- ・ 有田市が先行して地域社会DXに取り組んでいる。（令和5年度総務省補正予算事業）

自治体DX

フロントヤード改革

- ・ 「書かない窓口」など住民との接点の多様化・充実化
- ・ データ対応の徹底による窓口業務の改善

等

バックヤード改革

- ・ 基幹業務システムの標準化・共通化

等

マイナンバーカードの普及促進・利便性向上

- ・ マイナンバーカード取得環境の整備
- ・ 救急業務の迅速化・円滑化

等

データドリブンな行政経営

- ・ 利活用しやすい統計データ等の整備
- ・ データ利活用のノウハウ提供支援

等

- ▶ 住民の利便性向上や業務改革による政策立案の能力向上

地域社会DX

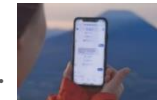
ドローン

買い物弱者支援のための
ドローンを活用した
物流システムの構築
（長野県伊那市）



観光（自治体間連携）

多言語翻訳
AIチャットボットを活用した
外国人への情報発信強化
（北海道蘭越町・ニセコ町・
倶知安町）



医療

マイナンバーカードを利用した
医療・介護施設での
患者データ確認、
カードの共通診察券化
（高知県宿毛市）



保育

マイナンバーカードにより
園児の登降園を管理
（高知県宿毛市）



自動運転

高精細映像の
リアルタイム伝送による
自動運転バスの
安全性向上
（群馬県）



へき地の郵便局で
のオンライン診療
（石川県七尾
市）



- ▶ 人口減少等による地域の担い手不足等をはじめとする地域課題の解決

自治体における
DX推進体制の構築

デジタル人材の
確保・育成の推進

情報通信環境の整備



目次

- 1． 地域DXの推進について
- 2． データ連携基盤に係る共同利用ビジョン策定について
- 3． 市町村DX担当者会議のスケジュールについて
- 4． 今日のまとめ

データ連携基盤に係る共同利用ビジョン策定について

- デジタル化が進展・高度化し、**データは価値を生み出す源泉**であるとともに、**社会課題を解決する切り札**として位置付けられている。
- 個人のニーズにあったサービス**を受けるには、**複数のサービス間でデータを連携・共有し**、新たな価値を創出することがカギとなる。
- 分野を超えたデータの連携・共有を行う**データ連携基盤**の重要性が叫ばれているが、**同一機能を有した基盤への重複投資が広がる恐れ**があると指摘されている。



デジタル庁

- 令和6年5月10日、「**データ連携基盤の共同利用の基本的な考え方**」を公表。
 - (1) 分野別にデータ連携基盤は、原則、各都道府県で1つに限る
 - (2) 分野間のデータ連携基盤は、各都道府県で1つに限る
 - (3) これらは原則、カタログが推奨するデータ連携基盤技術から採用する
- 各都道府県において、データ連携基盤の共同利用を促すとともに、データ連携基盤の有効活用／複数団体による共同利用や将来的な整理統合も含めた中長期的なビジョンを策定し、HP等での公表することを要求。

和歌山県

- 令和6年9月、「**市町村DX担当者会議（データ連携基盤共同利用ビジョン策定関係）**」を開催。
 - (1) 県内の市町村が保有するデータ連携基盤の整備状況や機能・用途等を現状把握
 - (2) 県内でのデータ連携基盤の共同利用に係るビジョンを策定

市町村DX担当者会議の開催概要について

第1回（令和6年9月25日（水） 9:30～11:30）

- （1）データ連携基盤共同利用ビジョン策定に係る背景
- （2）今までの国の政策の考え方やデータ連携の将来像（講演）
- （3）意見交換

第2回（令和6年11月7日（木） 14:00～16:00）

- （1）県内のデータ連携基盤の現況
- （2）県内外を含むデータ連携基盤活用の優良事例について
- （3）データ連携基盤共同利用ビジョンの方向性について
- （4）意見交換

第3回（令和7年1月27日（月） 14:00～16:00）

- （1）データ連携基盤共同利用ビジョンの素案について
- （2）意見交換

第4回（令和7年2月10日（月） 14:00～16:00）

- （1）データ連携基盤共同利用ビジョンの取りまとめ
- （2）意見交換

〔現時点で想定しているビジョンの方向性〕

- ・ データ連携基盤の定義
- ・ データ連携により実現したい社会とそれに向けた具体的な取組（ユースケースの整理）
- ・ データ連携基盤の現状と基盤利用に当たっての留意点
- ・ データ連携基盤を共同利用する際のルール

※ データ連携基盤ありきではなく、データ連携の意義やメリットを踏まえながらビジョンを策定する。

市町村DX担当者会議のメンバーについて

（構成員）

和歌山県、県内30市町村、和歌山県情報化推進協議会（WIDA）

（アドバイザー）

- ・ 庄司 昌彦 氏（武蔵大学 社会学部 メディア社会学科 教授）

1976年生まれ。中央大学大学院総合政策研究科博士前期課程修了、修士（総合政策）。おもな研究領域は情報社会学、情報通信政策。2002年～国際大学GLOCOM研究員、2019年～武蔵大学社会学部教授。デジタル庁オープンデータ伝道師、総務省自治体システム等標準化検討会座長、総務省地域情報化アドバイザー、（一社）オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン代表理事、（一社）インターネットユーザー協会理事なども務めている。

- ・ 下山 紗代子 氏（和歌山県・市町村DX専門プロデューサー） ※行政企画課「市町村行政DX推進事業」事業の受託者

2010年 琉球大学大学院理工学研究科海洋自然科学専攻を修了。バイオインフォマティクス系ベンチャーに就職。
2012年 理化学研究所に着任。生命科学統合データベース構築事業に参画。
2014年 一般社団法人リンクデータを設立。オープンデータ支援プラットフォームLinkData.org を運用し、自治体や市民の地域情報発信を支援。
2017年 医療系ベンチャーのミーカンパニー株式会社にデータスチュワードとして着任。医療機関、介護施設等のオープンデータを活用したビジネスを推進。
2018年 地域情報化を専門とするインフォ・ラウンジ株式会社の取締役役に就任。国・自治体や民間におけるデータ基盤構築と活用をサポート。
2020年 政府 CIO 補佐官として内閣官房 IT 室に着任。データ戦略策定、データ品質管理、データ標準化に従事。
2021年 デジタル庁データスペシャリストに着任。データ戦略策定、データマネジメント推進、教育データ標準化に従事。

- ・ 松村 俊英 氏（総務省地域デジタル基盤活用推進事業（推進体制構築支援）伴走支援事業者）

平成20年 株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング設立
平成28年 クロスポイント・コンサルティング株式会社 取締役
平成27年以降複数の市区町村で固定資産台帳整備業務委託や業務フロー分析業務委託を受託し、固定資産台帳の整備等を支援。
平成28年10月から令和元年9月に科学技術振興機構「持続可能な地域生活を築く公共資産整備支援体制の構築」プロジェクトへ参画し、費用便益分析、および、世代会計の観点から公共施設の評価を行った。



目次

1. 地域DXの推進について
2. データ連携基盤に係る共同利用ビジョン策定について
3. 市町村DX担当者会議のスケジュールについて
4. 今日のまとめ

市町村DX担当者会議のスケジュールについて

取組項目		概要	令和6年度						
			9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
データ連携基盤	分野別よろず相談 (行政企画課)	データ連携基盤に係る 相談体制を構築	市町村の個別相談対応						
	共同利用ビジョン策定 に係る市町村DX担当者会議	令和7年3月末までに 共同利用ビジョンを 策定	第1回会議		第2回会議		第3回会議	第4回会議	ビジョン策定
	R5補正総務省事業 地域DX推進体制構築 (有田市)	有田市が整備したデータ 連携基盤を民間サー ビスの利用料収入を徴 収できるモデルを構築	市町村への地域社会 DXに係る現況調査		市町村向け共有会			市町村向け報告会	地域社会DX推進 ハンドブック公表

●デジタル庁 調査報告書公表



目次

- 1． 地域DXの推進について
- 2． データ連携基盤に係る共同利用ビジョン策定について
- 3． 市町村DX担当者会議のスケジュールについて
- 4． 今日のまとめ

今日のまとめ

- ✓ 和歌山県として、今後、地域社会DXに取り組む予定。
- ✓ 有田市が地域社会DXに先行して取り組んでおり、事例を共有予定。
- ✓ データ連携基盤について、共同利用ビジョンを令和6年度中に策定予定。
- ✓ データ連携基盤ありきではなく、意義やメリットを整理し、ビジョンを策定したい。